

平成29年度 決算状況		27年度国調 22年度国調		49,746人 52,070人		-4.5%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2	
		面積		122.85km <sup>2</sup> 405人				30.1.1 29.1.1		49,462人 49,863人		48,843人 49,304人		区分			10		2105		地方交付税種地		1-2	
歳入の状況		(単位：千円・%)												第1次 第2次 第3次			群馬県		富岡市					
区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比									平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
地方交付税		6,678,294		23.6		6,426,166		56.3									28,304,241		23,719,895					
地方譲与税		217,638		0.8		217,638		1.9									26,820,280		21,929,315					
地利子割交付金		10,030		0.0		10,030		0.1									1,483,961		1,790,580					
配当割交付金		27,661		0.1		27,661		0.2									451,533		549,248					
株式等譲渡所得割交付金		28,273		0.1		28,273		0.2									1,032,428		1,241,332					
分離課税所得割交付金		-		-		-		-									-208,904		-51,689					
道府県民税所得割臨時交付金		935,269		3.3		935,269		8.2									6,858		71,049					
地方消費税交付金		105,701		0.4		105,701		0.9									-		-					
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-									-		-					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-									1,354,992		416,063					
自動車取得税交付金		67,613		0.2		67,613		0.6									-1,557,038		-396,703					
軽油引取税交付金		27,414		0.1		27,414		0.2									-		-					
地方特例交付金		4,137,515		14.6		3,472,726		30.4									-		-					
地方交付税		3,472,726		12.3		3,472,726		30.4									-		-					
内 特別交付税		664,771		2.3		-		-									-		-					
内 震災復興特別交付税		18		0.0		-		-									-		-					
内 (一般財源計)		12,235,408		43.2		11,318,491		99.2									-		-					
交通安全対策特別交付金		6,739		0.0		6,739		0.1									-		-					
分担金・負担金		209,210		0.7		-		-									-		-					
使 用 料		694,839		2.5		14,970		0.1									-		-					
手 数 料		121,902		0.4		-		-									-		-					
庫 庫 支 出 金		3,157,733		11.2		-		-									-		-					
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-									-		-					
(特別区財源交付金)		-		-		-		-									-		-					
都道府県支出金		1,986,573		7.0		-		-									-		-					
財産収入		86,547		0.3		36,823		0.3									-		-					
附 属 金		190,272		0.7		-		-									-		-					
繰 越 金		1,754,056		6.2		-		-									-		-					
繰 越 金		1,140,580		4.0		-		-									-		-					
諸 収 入		3,589,982		12.7		35,054		0.3									-		-					
地 方 債		3,130,400		11.1		-		-									-		-					
うち減収補償債(特例分)		-		-		-		-									-		-					
うち臨時財政対策債		726,800		2.6		-		-									-		-					
歳 入 合 計		28,304,241		100.0		11,412,077		100.0									-		-					
性 質 別		歳 出 の 状 況		(単位：千円・%)													平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区		決算額		構成比		経常経費		経常収支比率									6,038,637		5,996,468					
人 員 費		2,739,248		10.2		2,509,781		19.9									-		-					
うち職員給料		1,657,930		6.2		-		-									-		-					
扶助費		4,172,871		15.6		1,257,972		10.4									-		-					
公 債		1,522,267		5.7		1,521,438		12.5									-		-					
内 元金		1,426,805		5.3		1,425,976		11.7									-		-					
内 利息		95,462		0.4		95,462		0.8									-		-					
内 一時借入金		-		-		-		-									-		-					
(義務的経費計)		8,434,386		31.4		5,289,191		42.7									-		-					
物件修繕費		3,477,489		13.0		2,309,824		17.5									-		-					
維持補修費		232,802		0.9		188,698		1.6									-		-					
補助費		2,658,415		9.9		2,363,956		13.9									-		-					
うち一部事務組合負担金		1,112,409		4.1		1,112,409		9.1									-		-					
繰 出 金		2,135,464		8.0		1,809,044		13.3									-		-					
繰 立 金		2,729,842		10.2		5,881		0.0									-		-					
投資・貸付金		313,804		1.2		-		-									-		-					
前年度繰上り費用		-		-		-		-									-		-					
投資的経費		6,838,078		25.5		2,086,847		16.5									-		-					
うち人件費		227,693		0.8		227,693		1.8									-		-					
内 普通建設事業費		6,826,355		25.5		2,086,566		16.5									-		-					
うち補助費		2,893,788		10.8		570,143		4.5									-		-					
うち単独費		3,911,251		14.6		1,495,107		11.9									-		-					
内 災害復旧事業費		111,221		0.4		281		0.0									-		-					
内 失業対策事業費		-		-		-		-									-		-					
歳 入 一 般 財 源 等		26,820,280		100.0		14,053,441		100.0									-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。